

平成 26 年 4 月 30 日

第 135 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 26 年 1～3 月期実績見込み 平成 26 年 4～6 月期見通し
調査時期	平成 26 年 3 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	357 社(回答率 71.4%)
特別質問項目	新規学卒者の採用結果について

用 語 今 期＝平成 26 年 1～3 月期 来 期＝平成 26 年 4～6 月期
前 期＝平成 25 年 10～12 月期 前年同期＝平成 25 年 1～3 月期
予 想＝前期調査時(平成 25 年 12 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 今期の業況

- ①今期の業況 D. I. は 7 と、前期 (▲4) から大幅に改善しプラスに転じた。
D. I. がプラスとなるのは、平成 3 年 10～12 月期以来 22 年 3 カ月ぶり。
- ②消費増税前の駆け込み需要により、小売業の改善幅が特に大きい。
- ③公共事業の増加に加え、消費増税前の民間住宅の駆け込み需要もあり、建設業の D. I. は高水準で推移している。

2. 来期の業況見通し

来期の業況見通し D. I. は▲19 と、今期 (7) から大幅に悪化しマイナスに転じる見通し。

3. 平成 26 年度 新規学卒者の採用結果

平成 26 年度新規学卒者の採用結果は、「あり」が 45%、「なし」が 55%となり、前年度比でやや改善した。

1. 今期の業況 ～大幅に改善

今期の業況 D. I. は 7 となり、前期 (▲4) から大幅に改善した。

アベノミクスによる公共工事の増加に加え、民間住宅の消費増税前の駆け込み需要により、建築業 (前期 15→今期 35)、総合建設業 (同 10→20)、その他建設業 (同 33→58) は、いずれも大幅改善となった。また、土木業 (同 27→21) も D. I. の水準は高い。さらに、建設資材卸売業 (同 30→50) は大きく上昇し、窯業・土石業 (同 70→64) も D. I. の水準は高く、建設業とその関連産業が全体の D. I. を押し上げている構図がうかがわれた。

消費増税前の駆け込み需要により、百貨店・スーパー (同 ▲18→17)、衣料品小売業 (同 ▲33→0)、自動車小売業 (同 16→100)、家電製品小売業 (同 0→100) と、小売業が全体的に大きく改善した。また、印刷業などその他製造業 (同 ▲71→11) も消費増税前の駆け込み需要により大幅に改善し、食料品製造業 (▲27→▲16)、運輸・通信業 (同 ▲20→▲6) のマイナス幅も縮小した。

一方、円安と資源価格の上昇による仕入価格の上昇で、石油・ガス小売業 (同 ▲25→▲50) が大幅に悪化し、年末の季節要因で前期業況が改善した反動で食料品卸売業 (同 12→▲5) も大幅に悪化した。

業況 D. I. を業種別で見ると、小売業 (同 ▲9→10) は大幅に改善し、マイナス圏を脱した。建設業 (同 21→32)、製造業 (同 ▲14→▲4) も大幅に改善し、卸売業 (同 0→7)、その他産業 (同 ▲4→1) はマイナス圏を脱した。

2. 来期の業況見通し ～ 大幅に悪化

来期の業況見通し D. I. は ▲19 と、今期 (7) から大幅に悪化する見通し。

業況見通し D. I. を業種別にみると、製造業 (今期 ▲4→来期 ▲24)、建設業 (同 32→▲1)、卸売業 (同 7→▲29)、小売業 (同 10→▲37)、その他産業 (同 1→▲12) の全ての産業において D. I. が大幅に悪化し、マイナス圏となる見込み。公共工事の増加などで業況が改善した建設業や、消費増税前の駆け込み需要などで持ち直した小売業や卸売業の D. I. は、落ち込み幅が特に大きくなる見通し。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はやや増加

今期、設備投資 を実施した企業割合は 36% と、前期 (34%) と比べてやや増加した。

来期に設備投資を予定している企業割合は34%となり、今期（36%）と比べてやや減少する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」（48%）が最も多かった。2番目は「原材料・仕入品価格高」（41%）となった。「原材料・仕入品価格高」は建設業（54%）が全体の水準を押し上げており、コスト高の状況にある傾向がうかがわれた。以下、「売上・受注不振」（30%）、「人手不足・求人難」（29%）、「採算・収益の悪化」（19%）の順となっており、上位項目の順序に変動はなかった。

5. 平成26年度 新規学卒者の採用結果

平成26年度新規学卒者の採用結果は、「あり」が45%、「なし」が55%となり、前年度と比較してやや改善した。業種別にみると、「あり」と回答した企業割合は自動車小売業（100%）、建設資材卸売業（70%）で高かった。一方、木材製造業（14%）、機械・金属製造業（23%）、運輸・通信業（26%）が低くなっている。

また、採用人員については、「増加」が41%、「前年並み」が44%、「減少」が15%となり、D.I.は26と25年6月調査時の採用予定人員D.I.（22）に比べ増加した。

採用目的については、「退職者補充」（66%）が最も多く、次いで「販売・営業部門強化」（41%）、「新規事業への進出」（14%）、「管理部門強化」（12%）の順となった。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できた」が67%と高い割合を占めた。この理由としては、「県内就職志向の高まり」（68%）が最も多く、次いで「全体的な求人数の減少」（17%）となった。

一方、「採用なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」（前年度57%→今年度33%）が最も多かったものの前年より大幅に減少した。次いで「中途採用で対応」（同22%→20%）、「派遣社員で対応」（同3%→20%）、「パートで対応」（同11%→20%）が同率で並び、雇用形態の多様化がうかがわれた。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）鹿兒島経済研究所（TEL 099-225-7491）

第135回県内企業・業況調査結果集計表

単位：%

四半期別 状況 項目	平成25年10~12月期				平成26年1~3月期					平成26年4~6月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	
自社の業況	21	54	25	▲4	26	55	19	↑	7 (▲1)	9	63	28	↓	▲19
製造業	19	48	33	▲14	22	52	26	↑	▲4 (▲13)	8	60	32	↓	▲24
建設業	36	49	15	21	36	60	4	↑	32 (25)	14	71	15	↓	▲1
卸売業	25	50	25	0	24	59	17	↑	7 (3)	7	57	36	↓	▲29
小売業	12	67	21	▲9	30	50	20	↑	10 (▲5)	4	55	41	↓	▲37
その他産業	19	58	23	▲4	23	55	22	↑	1 (0)	9	70	21	↓	▲12
生産高(製造業)	32	44	24	8	26	58	16	↑	10 (▲6)	11	61	28	↓	▲17
売上・完工高	34	43	23	11	40	43	17	↑	23 (10)	15	55	30	↓	▲15
製造業	27	40	33	▲6	29	48	23	↑	6 (▲1)	10	57	33	↓	▲23
建設業	49	36	15	34	58	34	8	↑	50 (28)	22	54	24	↓	▲2
卸売業	36	46	18	18	41	40	19	↑	22 (10)	12	52	36	↓	▲24
小売業	34	48	18	16	59	27	14	↑	45 (19)	11	46	43	↓	▲32
その他産業	31	48	21	10	32	51	17	↑	15 (10)	19	61	20	↓	▲1
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
	11	80	9	2	13	79	8	↑	5					
製造業	14	71	15	▲1	15	75	10	↑	5					
建設業	6	82	12	▲6	8	77	15	↓	▲7					
卸売業	8	89	3	5	21	79	0	↑	21					
小売業	17	77	6	11	17	76	7	↓	10					
その他産業	6	91	3	3	7	89	4	-	3					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
	24	53	23	1	30	52	18	↑	12 (0)	13	60	27	↓	▲14
製造業	24	46	30	▲6	25	51	24	↑	1 (▲4)	10	61	29	↓	▲19
建設業	33	50	17	16	48	47	5	↑	43 (16)	22	56	22	↓	0
卸売業	26	51	23	3	31	57	12	↑	19 (7)	12	67	21	↓	▲9
小売業	14	72	14	0	30	45	25	↑	5 (▲5)	8	45	47	↓	▲39
その他産業	24	53	23	1	25	57	18	↑	7 (▲4)	14	65	21	↓	▲7
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	21	70	9	12	22	69	9	↑	13 (13)	24	66	10	↑	14
製造業	13	69	18	▲5	15	72	13	↑	2 (1)	16	70	14	-	2
建設業	29	67	4	25	39	54	7	↑	32 (25)	33	58	9	↓	24
卸売業	44	53	3	41	25	65	10	↓	15 (36)	27	60	13	↓	14
小売業	25	65	10	15	28	65	7	↑	21 (13)	28	63	9	↓	19
その他産業	12	83	5	7	14	80	6	↑	8 (9)	23	70	7	↑	16
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
	47	52	1	46	46	51	3	↓	43 (47)	55	42	3	↑	52
製造業	46	50	4	42	49	44	7	-	42 (39)	53	42	5	↑	48
建設業	60	40	0	60	70	28	2	↑	68 (69)	89	9	2	↑	87
卸売業	48	52	0	48	36	58	6	↓	30 (50)	39	55	6	↑	33
小売業	38	62	0	38	30	70	0	↓	30 (46)	37	60	3	↑	34
その他産業	46	54	0	46	39	61	0	↓	39 (42)	50	48	2	↑	48
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
	8	78	14	▲6	11	79	10	↑	1 (▲6)	10	79	11	↓	▲1
製造業	8	76	16	▲8	12	79	9	↑	3 (▲8)	9	82	9	↓	0
建設業	11	75	14	▲3	17	71	12	↑	5 (▲1)	21	67	12	↑	9
卸売業	8	82	10	▲2	7	86	7	↑	0 (▲5)	5	88	7	↓	▲2
小売業	6	75	19	▲13	6	83	11	↑	▲5 (▲11)	7	80	13	↓	▲6
その他産業	10	81	9	1	10	78	12	↓	▲2 (▲4)	8	78	14	↓	▲6
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
	5	72	23	▲18	4	67	29	↓	▲25 (▲18)	6	72	22	↑	▲16
製造業	9	77	14	▲5	7	73	20	↓	▲13 (0)	7	77	16	↑	▲9
建設業	2	53	45	▲43	0	64	36	↑	▲36 (▲48)	7	67	26	↑	▲19
卸売業	5	80	15	▲10	2	83	15	↓	▲13 (▲5)	5	83	12	↑	▲7
小売業	8	81	11	▲3	7	63	30	↓	▲23 (▲6)	7	66	27	↑	▲20
その他産業	2	68	30	▲28	2	60	38	↓	▲36 (▲30)	3	68	29	↑	▲26

第135回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	146	104	71.2
食料品	76	48	63.2
繊維	3	2	66.7
木材	7	7	100.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	13	11	84.6
機械・金属	18	13	72.2
電機・電子	16	12	75.0
その他	10	9	90.0
非製造業計	354	253	71.5
建設業	75	59	78.7
土木	21	19	90.5
建築	23	17	73.9
総合建設	15	11	73.3
その他	16	12	75.0
卸売業	51	42	82.4
食料品	21	18	85.7
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
小売業	83	47	56.6
百貨店・スーパー	17	12	70.6
衣料品	5	3	60.0
自動車	15	5	33.3
家電製品	4	1	25.0
石油	8	6	75.0
その他	34	20	58.8
その他	145	105	72.4
旅館・ホテル	22	17	77.3
運輸	30	20	66.7
外食	11	6	54.5
サービス	72	54	75.0
農林水産	10	8	80.0
合計(製造+非製造)	500	357	71.4

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	1～3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 29	▲ 19	▲ 41	▲ 28
	4～6	〃	▲ 35	▲ 16	▲ 58	▲ 25	▲ 58	▲ 29
	7～9	〃	▲ 24	▲ 7	▲ 48	▲ 29	▲ 34	▲ 25
	10～12	〃	▲ 17	▲ 7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1～3	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7～9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10～12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1～3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4～6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7～9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1～3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4～6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7～9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1～3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6	月期見通し	▲ 19	▲ 24	▲ 1	▲ 29	▲ 37	▲ 12

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	1～3	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ 15	▲ 36
	4～6	〃	▲ 23	▲ 5	▲ 45	▲ 7	▲ 44	▲ 26
	7～9	〃	▲ 13	▲ 0	▲ 35	▲ 17	▲ 18	▲ 14
	10～12	〃	▲ 17	▲ 1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26
16年	1～3	〃	▲ 3	▲ 30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10
	4～6	〃	▲ 10	▲ 7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	▲ 1
	7～9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	▲ 17	▲ 24	▲ 6
	10～12	〃	▲ 3	▲ 12	▲ 31	▲ 10	▲ 14	▲ 12
17年	1～3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4～6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	▲ 7	▲ 20
	7～9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10～12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	▲ 9	▲ 5	▲ 16
18年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	▲ 6	▲ 3
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7～9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	▲ 8
	4～6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7～9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10～12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1～3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1～3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1～3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
	4～6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10～12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
25年	1～3	〃	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
	7～9	〃	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
	10～12	〃	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
26年	1～3	〃	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
	4～6	月期見通し	▲ 15	▲ 23	▲ 2	▲ 24	▲ 32	▲ 1

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	1～3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 29	▲ 17	▲ 3	▲ 18
	4～6	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 13
	7～9	〃	▲ 10	▲ 3	▲ 25	▲ 20	▲ 14	▲ 13
	10～12	〃	▲ 11	▲ 4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1～3	〃	▲ 1	▲ 16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	▲ 2
	4～6	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	▲ 3
	7～9	〃	▲ 7	▲ 6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10～12	〃	▲ 5	▲ 2	▲ 28	▲ 6	▲ 5	▲ 13
17年	1～3	〃	▲ 18	▲ 11	▲ 41	▲ 0	▲ 20	▲ 26
	4～6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	▲ 2	▲ 0	▲ 20
	7～9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10～12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	▲ 5	▲ 9	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4～6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7～9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10～12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1～3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4～6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7～9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10～12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1～3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1～3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
	7～9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
24年	1～3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
	4～6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1～3	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6	〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 3
	7～9	〃	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 6
	10～12	〃	▲ 1	▲ 6	▲ 16	▲ 3	▲ 0	▲ 1
26年	1～3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 43	▲ 19	▲ 5	▲ 7
	4～6	月期見通し	▲ 14	▲ 19	▲ 0	▲ 9	▲ 39	▲ 7

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	1～3	〃	▲ 6	14	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
	4～6	〃	▲ 5	4	8	17	▲ 17	▲ 23
	7～9	〃	▲ 7	1	▲ 6	4	▲ 15	▲ 17
	10～12	〃	▲ 9	1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1～3	〃	▲ 8	5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4～6	〃	▲ 3	8	5	2	▲ 20	▲ 8
	7～9	〃	▲ 5	4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10～12	〃	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1～3	〃	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4～6	〃	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7～9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10～12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4～6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7～9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10～12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1～3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7～9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10～12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1～3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1～3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1～3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1～3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6	〃	▲ 7	2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9	〃	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1～3	〃	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6	〃	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9	〃	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
25年	1～3	〃	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6	〃	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9	〃	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12	〃	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	13	1
26年	1～3	〃	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6	月期見通し	▲ 1	0	9	▲ 2	▲ 6	▲ 6

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

第135回

業況D.I.

	25年1～3月期	25年10～12月期	26年1～3月期		26年4～6月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 25	▲ 4	▲ 1	7	▲ 19
製造業	▲ 25	▲ 14	▲ 13	▲ 4	▲ 24
食料品	▲ 36	▲ 27	▲ 25	▲ 16	▲ 40
繊維	▲ 25	▲ 33	0	▲ 50	50
木材	▲ 33	29	0	0	29
紙・パルプ	▲ 100	50	50	50	▲ 50
窯業・土石	50	70	40	64	0
機械・金属	▲ 19	▲ 14	0	0	▲ 24
電機・電子	▲ 20	▲ 22	▲ 22	▲ 33	▲ 27
その他	▲ 44	▲ 71	▲ 57	11	▲ 24
建設業	▲ 16	21	25	32	▲ 1
土木	▲ 18	27	16	21	▲ 16
建築	▲ 13	15	36	35	17
総合建設	▲ 40	10	33	20	▲ 20
その他	9	33	25	58	8
卸売業	▲ 21	0	3	7	▲ 29
食料品	▲ 38	12	12	▲ 5	▲ 33
建設資材	0	30	20	50	▲ 10
家電卸売	▲ 50	0	0	0	0
その他	▲ 9	▲ 42	▲ 25	▲ 8	▲ 42
小売業	▲ 41	▲ 9	▲ 5	10	▲ 37
百貨店・スーパー	▲ 30	▲ 18	▲ 9	17	▲ 46
衣料品	▲ 60	▲ 33	0	0	0
自動車	▲ 44	16	20	100	▲ 80
家電製品	▲ 50	0	50	100	0
石油・ガス	▲ 37	▲ 25	▲ 50	▲ 50	▲ 33
その他	▲ 41	▲ 4	0	5	▲ 30
その他	▲ 22	▲ 4	0	1	▲ 12
旅館・ホテル	▲ 35	▲ 5	7	11	▲ 23
運輸・通信	▲ 20	▲ 20	▲ 15	▲ 6	▲ 16
外食	▲ 50	▲ 25	0	▲ 16	0
その他サービス	▲ 12	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 15

第135回

売上・完工高D.I.

	25年1～3月期	25年10～12月期	26年1～3月期		26年4～6月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 15	11	10	23	▲ 15
製造業	▲ 10	▲ 6	▲ 1	6	▲ 23
食料品	▲ 13	▲ 16	▲ 5	▲ 4	▲ 38
繊維	25	▲ 33	0	▲ 50	0
木材	▲ 33	0	▲ 29	15	15
紙・パルプ	0	100	50	100	100
窯業・土石	20	40	30	46	▲ 36
機械・金属	7	▲ 7	0	24	▲ 16
電機・電子	▲ 30	10	25	▲ 9	0
その他	▲ 44	▲ 67	▲ 29	13	▲ 24
建設業	▲ 2	34	28	50	▲ 2
土木	▲ 13	21	6	48	▲ 11
建築	29	29	57	41	11
総合建設	▲ 40	64	20	28	▲ 9
その他	8	37	33	83	0
卸売業	▲ 20	18	10	22	▲ 24
食料品	▲ 38	18	19	17	▲ 22
建設資材	0	60	50	60	▲ 10
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	0	0
その他	▲ 18	▲ 9	▲ 27	0	▲ 42
小売業	▲ 24	16	19	45	▲ 32
百貨店・スーパー	25	▲ 9	9	37	▲ 40
衣料品	▲ 60	0	0	33	33
自動車	▲ 20	50	50	80	▲ 80
家電製品	▲ 50	▲ 50	50	100	0
石油・ガス	▲ 24	50	25	25	▲ 20
その他	▲ 33	14	10	45	▲ 30
その他	▲ 18	10	10	15	▲ 1
旅館・ホテル	▲ 33	▲ 11	6	▲ 7	▲ 25
運輸・通信	5	6	▲ 11	12	0
外食	▲ 50	0	0	▲ 16	▲ 17
その他サービス	▲ 21	9	10	19	1

第135回

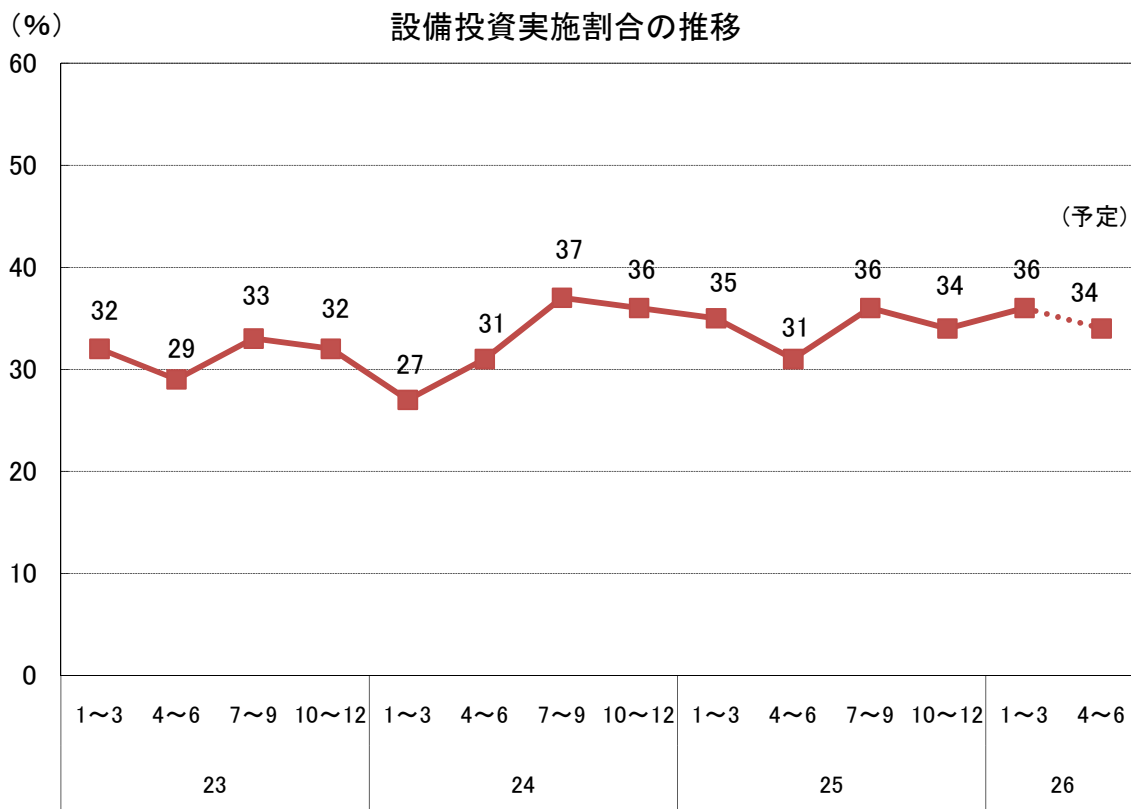
損益D.I.

	25年1～3月期	25年10～12月期	26年1～3月期		26年4～6月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 15	1	0	12	▲ 14
製造業	▲ 12	▲ 6	▲ 4	1	▲ 19
食料品	▲ 24	▲ 16	▲ 8	▲ 9	▲ 28
繊維	25	▲ 33	0	0	0
木材	▲ 33	33	▲ 33	15	0
紙・パルプ	▲ 100	100	50	50	0
窯業・土石	22	50	40	46	▲ 9
機械・金属	8	▲ 8	14	0	▲ 24
電機・電子	0	0	▲ 23	▲ 25	▲ 8
その他	▲ 22	▲ 83	▲ 50	11	▲ 23
建設業	▲ 19	16	16	43	0
土木	▲ 38	0	5	47	0
建築	0	36	36	41	5
総合建設	▲ 50	0	▲ 9	9	▲ 9
その他	8	37	30	67	0
卸売業	▲ 29	3	7	19	▲ 9
食料品	▲ 22	12	7	▲ 6	▲ 11
建設資材	0	23	44	60	0
家電卸売	0	0	0	50	0
その他	▲ 40	▲ 25	▲ 17	17	▲ 17
小売業	▲ 16	0	▲ 5	5	▲ 39
百貨店・スーパー	10	9	9	9	▲ 34
衣料品	▲ 20	0	0	0	▲ 33
自動車	▲ 11	16	40	80	▲ 80
家電製品	0	0	50	100	0
石油・ガス	▲ 15	▲ 38	▲ 29	▲ 33	▲ 33
その他	▲ 30	4	▲ 19	▲ 10	▲ 35
その他	▲ 13	1	▲ 4	7	▲ 7
旅館・ホテル	▲ 42	▲ 6	0	18	▲ 12
運輸・通信	15	▲ 15	▲ 26	6	▲ 6
外食	▲ 67	0	▲ 25	▲ 16	▲ 17
その他サービス	▲ 8	▲ 4	▲ 6	0	▲ 11

第135回

資金繰りD.I.

	25年1～3月期	25年10～12月期	26年1～3月期		26年4～6月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 10	▲ 8	▲ 6	1	▲ 1
製造業	▲ 9	▲ 4	▲ 8	3	0
食料品	▲ 2	▲ 3	▲ 10	3	2
繊維	0	50	0	0	0
木材	▲ 33	▲ 17	▲ 14	0	0
紙・パルプ	0	0	50	0	0
窯業・土石	0	0	10	36	18
機械・金属	▲ 19	▲ 7	▲ 22	▲ 7	▲ 23
電機・電子	▲ 30	▲ 10	▲ 11	▲ 9	0
その他	0	0	▲ 15	0	0
建設業	▲ 12	▲ 7	▲ 1	5	9
土木	▲ 19	▲ 15	▲ 11	0	5
建築	33	13	36	35	23
総合建設	▲ 50	▲ 27	▲ 36	▲ 27	▲ 18
その他	▲ 25	0	0	0	17
卸売業	2	▲ 2	▲ 5	0	▲ 2
食料品	0	▲ 6	▲ 6	0	▲ 6
建設資材	▲ 20	0	10	20	10
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	▲ 9	0	▲ 17	▲ 17	▲ 9
小売業	▲ 24	▲ 13	▲ 11	▲ 5	▲ 6
百貨店・スーパー	▲ 10	▲ 30	▲ 27	▲ 18	▲ 18
衣料品	▲ 80	▲ 67	▲ 67	▲ 67	▲ 67
自動車	▲ 40	25	0	0	0
家電製品	▲ 50	0	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 13	▲ 15	▲ 13	0	0
その他	▲ 13	▲ 4	4	10	5
その他	▲ 9	▲ 11	▲ 4	▲ 2	▲ 6
旅館・ホテル	▲ 15	6	0	12	0
運輸・通信	▲ 24	▲ 29	▲ 21	▲ 11	▲ 16
外食	▲ 67	▲ 25	0	▲ 16	▲ 16
その他サービス	2	▲ 6	0	▲ 2	▲ 4



第135回

設備投資

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
26年 1 5 3 月	実施した	36	43	34	25	44	32	
	投資 目的	生産・販売能力増強	56	52	53	60	65	58
		省力化、合理化、省エネ	43	43	47	30	29	52
		経営多角化	7	5	5	20	18	0
		新製品等の研究開発	4	7	0	10	0	3
		その他	20	27	5	30	24	15
実施しなかった	64	57	66	75	56	68		
26年 4 5 6 月	実施予定	34	41	24	27	33	37	
	投資 目的	生産・販売能力増強	57	63	43	55	62	56
		省力化、合理化、省エネ	36	28	50	9	31	50
		経営多角化	10	5	14	18	23	6
		新製品等の研究開発	11	18	14	18	8	3
		その他	20	28	0	36	23	14
実施予定なし	66	59	76	73	67	63		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

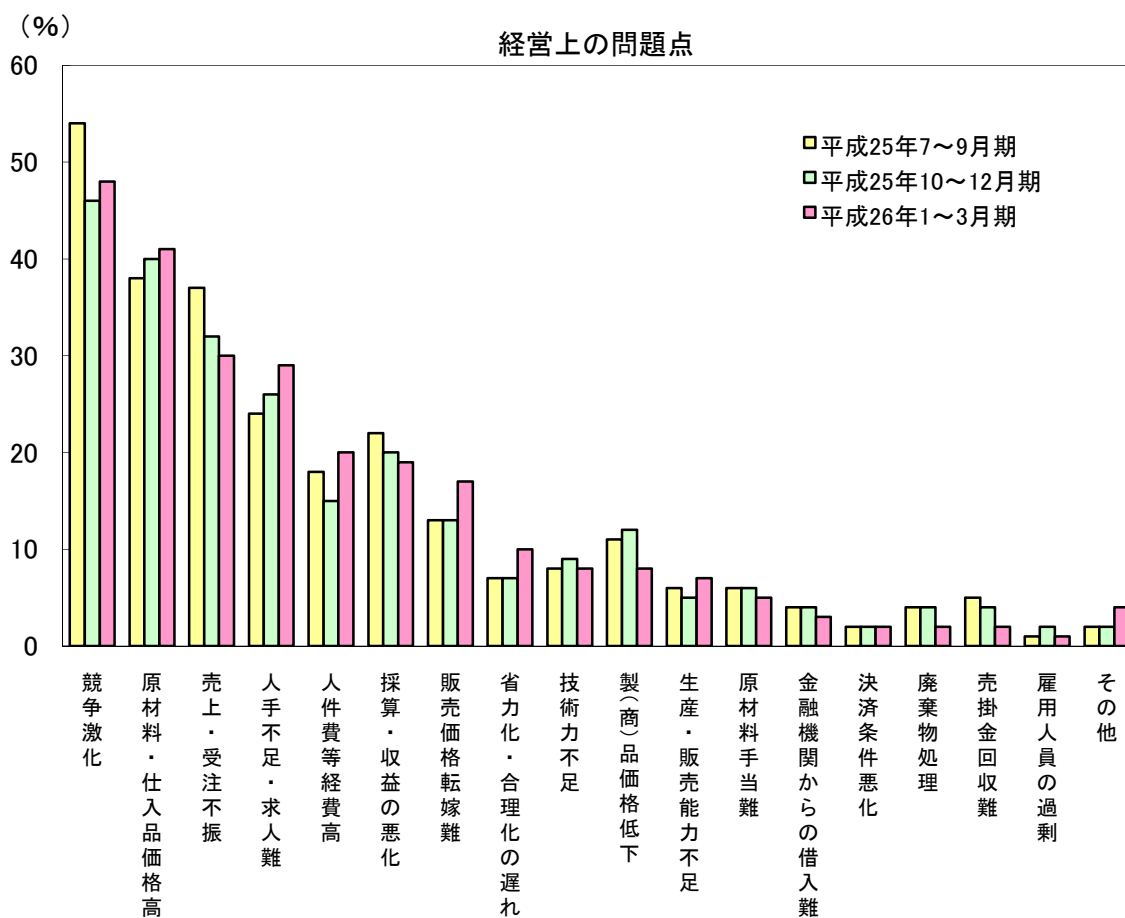
設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
15年	1～3	〃	30	40	18	28	24	31
	4～6	〃	32	34	14	40	30	38
	7～9	〃	33	38	21	30	29	37
	10～12	〃	33	43	26	25	22	38
16年	1～3	〃	31	45	7	28	30	30
	4～6	〃	31	38	33	21	24	33
	7～9	〃	35	43	12	24	33	50
	10～12	〃	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	〃	31	35	15	30	24	41
	4～6	〃	35	42	26	28	29	39
	7～9	〃	39	44	19	35	40	46
	10～12	〃	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	〃	39	48	16	39	40	42
	4～6	〃	35	45	15	28	33	40
	7～9	〃	34	43	11	27	35	41
	10～12	〃	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	〃	43	50	30	42	41	43
	4～6	〃	36	48	20	31	28	40
	7～9	〃	42	46	24	38	40	49
	10～12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	〃	40	50	14	37	38	44
	4～6	〃	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
26年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
26年	1～3	月期見通し	34	41	24	27	33	37

単位：%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
競争激化	48	32	56	66	69	42
原材料・仕入品価格高	41	44	54	37	20	39
売上・受注不振	30	36	23	26	27	32
人手不足・求人難	29	22	44	16	22	34
人件費等経費高	20	8	19	18	27	30
採算・収益の悪化	19	17	21	32	18	15
販売価格転嫁難	17	22	9	26	16	13
省力化・合理化の遅れ	10	14	7	0	7	11
技術力不足	8	9	14	3	7	7
製(商)品価格低下	8	17	0	11	7	5
生産・販売能力不足	7	9	5	3	11	4
原材料手当難	5	11	5	3	0	0
金融機関からの借入難	3	3	2	0	7	2
決済条件悪化	2	3	2	5	0	0
廃棄物処理	2	5	2	3	0	1
売掛金回収難	2	3	0	0	2	2
雇用人員の過剰	1	1	0	3	4	0
その他	4	0	4	5	4	6



平成26年度 新規学卒者の採用結果

(単位:%)

		全産業	(予定) 注1	(実績) 注2	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他		
回答企業数		357	356	353	104	59	42	47	105		
26年度新規採用結果	採用あり	45	(39)	(43)	38	46	45	53	49		
	採用なし	55	(38)	(57)	62	54	55	47	51		
	未定	-	(23)	(-)	-	-	-	-	-		
実績比	増加	41	(32)	(47)	49	54	28	29	40		
	前年並み	44	(58)	(37)	32	38	72	42	45		
	減少	15	(10)	(16)	19	8	0	29	15		
	D.I.「増加」-「減少」	26	(22)	(31)	30	46	28	0	25		
学歴別	高校卒	24	(13)	(25)	11	53	63	0	20		
	専修学校卒	6	(2)	(11)	▲8	13	40	13	0		
	高専卒	▲17	(4)	(▲45)	▲17	▲25	▲25	0	▲19		
	短大卒	5	(2)	(▲8)	19	25	▲16	11	▲15		
	大学卒	11	(33)	(25)	39	0	0	▲27	16		
	大学院卒	9	(27)	(▲10)	15	▲20	0	0	20		
		D.I. 「増加」 - 「減少」		いずれも 回答企業割合							
目的	退職者補充	66	(60)	(56)	48	59	62	58	85		
	販売・営業部門強化	41	(34)	(32)	33	47	54	50	33		
	新規事業への進出	14	(6)	(15)	29	6	0	17	12		
	管理部門強化	12	(6)	(10)	14	6	23	0	12		
	工場・店舗増設等の業務拡大	9	(3)	(5)	14	6	0	8	12		
	その他	5	(16)	(12)	5	0	0	0	12		
			確保した(できそう)		67 (69) (81)		79	59	73	65	61
採用の難易度	理由	県内就職志向の高まり	68	(63)	(57)	72	67	67	82	59	
		全体的な求人数の減少	17	(22)	(39)	8	17	11	18	27	
		労働条件などの改善	4	(11)	(4)	8	8	0	0	0	
		その他	11	(12)	(6)	12	8	22	0	14	
			確保できなかった(難しそう)		33 (31) (19)		21	41	27	35	39
	理由	適当な人材がない	60	(55)	(69)	63	40	25	86	67	
		県外志向が依然強い	17	(25)	(15)	25	20	0	14	17	
		労働条件が他企業より劣る	15	(18)	(12)	13	20	25	14	11	
		その他	21	(18)	(15)	13	20	75	29	11	
採用に際して	労働条件を改善		19	(18)	(15)	5	36	21	24	18	
	内容	初任給引上げ	71	(74)	(48)	50	89	25	75	78	
		労働時間短縮	14	(9)	(19)	0	0	75	0	11	
		休暇の拡充	11	(17)	(19)	0	0	0	25	22	
		その他	11	(9)	(19)	50	11	0	0	11	
		労働条件は本年度と同じ		81 (82) (85)		95	64	79	76	82	
採用なしの理由	現有の人員で充分	33	(60)	(57)	60	0	0	50	0		
	中途採用で対応	20	(18)	(22)	0	0	0	0	50		
	派遣社員で対応	20	(2)	(3)	0	0	0	0	50		
	パートで対応	20	(17)	(11)	0	0	0	25	33		
	組織のスリム化	13	(18)	(14)	40	0	0	0	0		
	合理化・機械化の促進	7	(8)	(6)	0	0	0	0	17		
	業況の悪化	0	(12)	(12)	0	0	0	0	0		
	事業規模の縮小	0	(12)	(6)	0	0	0	0	0		
	業務のアウトソーシング化	0	(4)	(5)	0	0	0	0	0		
その他	27	(5)	(5)	20	0	0	50	17			

(注1) 132回業況調査(25年6月実施)時の26年度新規学卒者採用予定計画。

(注2) 131回業況調査(25年3月実施)時の25年度新規学卒者採用結果。

(注3) 目的、理由、内容の項目は、複数回答。

採用の有無(中分類)

(単位:%)

	業種名	採用あり	採用なし
製造業	食料品	44	56
	繊維	0	100
	木材	14	86
	紙・パルプ	50	50
	窯業・土石	30	70
	機械・金属	23	77
	電機・電子	50	50
	その他の製造業	44	56
建設業	土木	32	68
	建築	59	41
	総合建設	46	55
	その他建設	50	50
卸売業	食料品卸売	44	56
	建設資材卸売	70	30
	家電卸売	0	0
	その他卸売	33	67
小売業	百貨店・スーパー	46	55
	衣料品	33	67
	自動車	100	0
	家電	0	100
	石油・ガス	40	60
	その他小売	55	45
その他産業	旅館・ホテル	69	31
	運輸・通信	26	74
	外食	50	0
	サービス	52	48
	農林水産	38	63

最近の業況に関する主な意見

業種	意見		
製造業	食料品	<p>原料大根の生産者が減少傾向にあり、原料確保が難しくなっている。今期は特に天候にも影響を受け、さらに確保が難しかった。原料価格も上昇し、採算の合わない販売も多い。販売価格への転嫁が当面の課題。</p> <p>消費増税による消費意識の減退により、消費商品の偏りが見られる。8%消費税の後の10%への消費増税が消費者の大きな重荷となっており、表面的な景気動向では表せないところがある。</p> <p>有名ブランドへの売り上げ集中がみられ、価格競争が厳しい。</p> <p>4月からの消費増税の駆け込み需要があるか判断がつかなかったが、3月の第2週より県外の得意先からの注文が活発化してきた。</p> <p>原魚(鯉)相場急落。</p> <p>増税などで消費の縮小が懸念される。業界的には更に競争が激化していく心配が感じられる。勝ち組に残ることに必死な一年になるだろうと感じる。</p>	
	木材	原木価格も落ち着いてきた。来期までは、消費増税の駆け込み需要の反動の影響があると思われます。	
	窯業・土石	生コン業界の業況は良好である。	
	その他の製造業	東南アジア(ベトナム、上海、フィリピン)での製造を増やしている取引先が多い。	
	建設業	建築	<p>公共工事の発注総額は増加しているが、工事ごとの採算性は好転していない。従業員の賃金アップ及び新卒者の人材育成まで予算を割り振れない状況である。</p> <p>人材の高齢化に伴い、今後採用を増やす予定。</p>
		その他建設	<p>地道な営業活動や、これまでの取引先との信頼関係構築によって多くの工事を受注できたと考える。太陽光設備関係工事の引き合いは依然として多いが、人手不足で待っていただいている取引先もある。その他工事については、今年度見通しは不透明である。</p> <p>3月までは官庁工事等の受注が増加しているが、4月以降は不透明である。4月以降は、徐々に物価の上昇が予想され、景気が後退する可能性があると思う。</p> <p>完工高は増加するが、粗利益率は低下しており収益は微増。</p>
		卸売業	食料品卸売
建設資材卸売	<p>7月以降、石油を原料として製造するナフサなど関連材料の値上がり傾向を受け、製品価格を10~15%の値上げする予定のメーカーが多い。</p> <p>アベノミクスの効果で業況上向き。特にセメント関係の販売が好調。</p>		

小売業	自動車	25年度は、後半新型車の投入などもあり活気が出てきている。今後、消費増税の影響が懸念される。
	家電	消費増税の特需で、前年比160%の売り上げとなった。
	石油・ガス	公共工事の増加で燃料油の販売量は増加している。
	その他小売	消費税増税で売り上げの減少を見込む。 消費増税により、事業の先行きが不透明。
その他産業	運輸・通信	トラック乗務員の若返りを図りたいが、中型免許が必要なため若手を採用できない。軽油の高止まりに対する燃料サーチャージを取引先と交渉予定。
		4月から観光バス運賃の公示運賃収受適正化へ向けた監査(国土交通省)が強化されるため、運賃の適正化により売り上げが増加し、今後安全費用が十分に確保出来るようになることを期待している。また、中国やASEAN諸国からの訪日旅行客の増加を期待しており、タイ人スタッフを2月から採用した。
		消費増税による駆け込み需要が多かった。
	外食	売り上げは前年度比でプラスを確保しているものの、電気代、ガス代の高騰及び食材価格の上昇が利益を圧迫している。
		ここ数年売り上げの前年割れが続いており、改善の兆しが見られない。かかる経営難を乗り切る為、各種合理化、経営のスリム化、不採算部門、不採算商品の整理を実行している。
		仕入コスト、電力料金、人件費などの負担が増加している。歓送迎会や春の行楽シーズンへの消費増税の影響を懸念している。
		うなぎはシラス不漁が4年間続き、仕入れが安定せず、業界全般で不況が続いている。
	サービス	消費増税前の駆け込みか、景気が上向いているためか、3月までは前年と比べ不動産売買が多かった。4月以降は予測がつかない。
		当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい。
		売り上げアップを目指し、4月から値上げ予定。離島での輸送費など、経費が割高な分を補う目的だが、利用客全体が減少しており、明るい兆しは見えない。
理系学生の県外志向が強く、人材確保に苦労している。県内志向といっても公務員希望者が多く、早々に内定をだしても入社するという保証はない。		
26年度は業務拡大を予定しているが、適正人員を中々確保できない。警備業なので夜勤及び土・日出勤を求められる点が影響していると考える。		
ガスシステム改革の動向を注視している。		
昨年後半から「葬儀の小規模化」により、1件当たりの施行単価が大幅に減少している。施行件数は維持しても売り上げ・収益は減少している。他社も同様と推察している。		
年々業況は厳しくなっているが、抜本的な解決策は見当たらない。		
農林水産	燃油高騰、魚価安が問題点。	
	配合飼料価格安定制度や鶏卵生産者経営安定対策事業が見直され、先行きが不透明。	